

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月25日

上場会社名 オンキヨー株式会社
 コード番号 6729

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.jp.onkyo.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大舘 直人

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経営管理本部長
 氏名 岡谷 茂美

TEL (072) 831-8001

決算取締役会開催日 平成18年5月25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

配当支払開始予定日 平成18年6月23日

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	35,934	△8.2	△741	—	△762	—
17年3月期	39,133	2.7	385	△77.3	689	△43.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△257	—	△12.41	—	△2.7	△1.9	△2.1
17年3月期	561	△6.6	27.20	26.77	5.8	1.7	1.8

- (注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 20,731,200株 17年3月期 20,637,817株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年3月期	5.00	0.00	5.00	103	—	1.1
17年3月期	5.00	0.00	5.00	103	18.4	1.1

(3) 財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	37,693	9,161	24.3	441.90
17年3月期	41,544	9,712	23.3	468.48

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 20,731,200株 17年3月期 20,731,200株
 2. 期末自己株式数 18年3月期 400株 17年3月期 400株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	18,000	800	200	—	—	—
通期	35,500	450	0	—	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円0銭

上記の業績予想は、子会社からの受取配当金12億80百万円を見込んでおります。本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料をご参照ください。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			7,394,157		6,739,946	
2. 受取手形			526,665		327,534	
3. 売掛金	※1		5,562,379		4,615,332	
4. 製品			811,429		1,057,354	
5. 前渡金	※1		165,410		—	
6. 前払費用			49,360		36,915	
7. 繰延税金資産			244,200		200,303	
8. 関係会社短期貸付金			820,890		1,180,000	
9. 未収入金	※1		261,028		267,518	
10. その他	※1		40,978		163,432	
貸倒引当金			△4,206		△3,639	
流動資産合計			15,872,296	38.2	14,584,696	38.7
△1,287,600						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※5	1,925,379		1,928,108		
減価償却累計額		861,477	1,063,902	925,129	1,002,978	
(2) 構築物		53,699		53,476		
減価償却累計額		37,173	16,525	39,524	13,951	
(3) 機械装置		159,656		140,039		
減価償却累計額		122,993	36,663	116,199	23,839	
(4) 車両運搬具		20,807		20,807		
減価償却累計額		17,281	3,525	18,562	2,244	
(5) 工具器具備品		1,255,858		1,156,065		
減価償却累計額		1,092,662	163,196	990,828	165,236	
(6) 土地	※5,6		3,846,009		3,846,009	
(7) 賃貸用建物	※5	4,361,298		3,358,859		
減価償却累計額		725,831	3,635,467	679,116	2,679,742	
(8) 賃貸用土地	※5,6		6,597,344		5,946,405	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(9) 建設仮勘定			3,531		33,153	
有形固定資産合計		15,366,164	37.0	13,713,562	36.4	△1,652,602
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		1,772		739		
(2) 施設利用権		3,775		3,346		
(3) ソフトウェア		167,765		196,018		
(4) 電話加入権		8,636		8,636		
無形固定資産合計		181,948	0.4	208,740	0.5	26,792
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,738,315		783,609		
(2) 関係会社株式		6,011,648		6,051,648		
(3) 関係会社出資金		2,186,898		2,186,898		
(4) 破産更生債権等		21,153		1,421		
(5) 長期前払費用		93,239		78,154		
(6) 繰延税金資産		713,386		726,818		
(7) その他		30,857		24,976		
投資損失引当金		△666,722		△666,722		
貸倒引当金		△4,533		—		
投資その他の資産合計		10,124,245	24.4	9,186,805	24.4	△937,440
固定資産合計		25,672,357	61.8	23,109,108	61.3	△2,563,249
資産合計		41,544,652	100.0	37,693,805	100.0	△3,850,847

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1	513,393		522,896		
2. 買掛金	※1	4,258,839		3,689,916		
3. 短期借入金		1,703,780		1,366,000		
4. 1年以内返済予定の長期借入金		3,836,540		4,167,490		
5. 未払金	※1	926,889		1,282,021		
6. 未払費用		246,270		236,970		
7. 未払法人税等		131,851		21,885		
8. 前受金		65,575		70,556		
9. 預り金		412,509		409,339		
10. 製品保証引当金		257,920		216,360		
11. その他		31,112		320		
流動負債合計		12,384,682	29.8	11,983,756	31.8	△400,926
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債		756,600		756,600		
2. 長期借入金		10,786,000		8,580,750		
3. 長期末払金		144,730		113,540		
4. 長期預り保証金		3,984,856		3,600,994		
5. 再評価に係る繰延税金負債		3,379,990		3,198,277		
6. 退職給付引当金		368,813		298,769		
7. その他		26,896		—		
固定負債合計		19,447,887	46.9	16,548,930	43.9	△2,898,957
負債合計		31,832,569	76.7	28,532,687	75.7	△3,299,882

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,476,176	3.5	1,476,176	3.9	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		732,890			732,890		
資本剰余金合計			732,890	1.8	732,890	1.9	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		4,777			4,777		
2. 当期末処分利益		2,589,732			2,602,567		
利益剰余金合計			2,594,509	6.2	2,607,345	6.9	12,836
IV 土地再評価差額金	※6		4,924,655	11.8	4,476,016	11.9	△448,639
V その他有価証券評価差額 金			△15,917	△0.0	△131,078	△0.3	△115,161
VI 自己株式	※3		△232	△0.0	△232	△0.0	
資本合計			9,712,082	23.3	9,161,117	24.3	△550,965
負債資本合計			41,544,652	100.0	37,693,805	100.0	△3,850,847

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1. 製品売上高	※1	38,477,235			35,286,772		
2. 不動産賃貸収入		656,193	39,133,429	100.0	647,757	35,934,530	100.0
△3,198,899							
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		929,868			811,429		
(2) 当期製品仕入高	※1	28,050,910			26,533,451		
(3) 設計費用等	※3,5	2,237,622			2,271,588		
合計		31,218,400			29,616,469		
(4) 他勘定振替高	※2	36,358			112,386		
(5) 期末製品たな卸高		811,429			1,057,354		
製品売上原価		30,370,612			28,446,729		
2. 不動産賃貸原価		228,672	30,599,284	78.2	221,128	28,667,857	79.8
△1,931,427							
売上総利益			8,534,144	21.8	7,266,672	20.2	△1,267,472
III 販売費及び一般管理費	※4,5		8,148,649	20.8	8,007,689	22.2	△140,960
営業利益			385,495	1.0	△741,016	△2.0	△1,126,511
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	49,732			47,935		
2. 受取配当金	※1	609,296			35,785		
3. 受取賃貸料		126,118			109,815		
4. 為替差益		—			159,314		
5. その他		38,212	823,359	2.1	35,247	388,097	1.0
△435,262							
V 営業外費用							
1. 支払利息		291,261			259,872		
2. 売上割引		91,509			91,746		
3. 賃貸原価		38,947			26,226		
4. 為替差損		39,411			—		
5. その他		58,692	519,822	1.3	31,955	409,801	1.1
△110,023							
経常利益			689,031	1.8	△762,720	△2.1	△1,451,751

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※6	15			548,052			
2. 貸倒引当金戻入益		1,421			5,002			
3. 投資有価証券売却益		—	1,436	0.0	199,478	752,533	2.0	751,096
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※7	20,562			—			
2. 固定資産除却損	※8	8,939			10,067			
3. 投資有価証券評価損		50,858			—			
4. 訴訟関連費用		—	80,360	0.2	344,102	354,169	0.9	273,809
税引前当期純利益			610,108	1.6		△364,357	△1.0	△974,465
法人税、住民税及び事業税		158,303			40,000			
法人税等調整額		△109,686	48,617	0.2	△147,049	△107,049	△0.3	
当期純利益			561,490	1.4		△257,307	△0.7	△818,797
前期繰越利益			2,033,340			2,486,076		
土地再評価差額金取崩額			△5,098			373,798		
当期未処分利益			2,589,732			2,602,567		12,835

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月23日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,589,732		2,602,567
II 利益処分額					
1. 配当金		103,656	103,656	103,656	103,656
III 次期繰越利益			2,486,076		2,498,911

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 8～11年 工具器具備品 2～20年 賃貸用建物 15～39年 (2)無形固定資産 定額法 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
5. 重要な繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、業績が悪化している関係会社について、財政状態および今後の業績予想等を勘案して、所要額を見積計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置）、当該従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。 会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>② ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																		
<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,010,752千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">165,410</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">180,190</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">30,609</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">318,199千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,193,527</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">119,178</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 20,731,600株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取オンキヨー(株)</td> <td style="text-align: right;">999,240</td> </tr> <tr> <td>オンキヨーエレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: right;">504,300</td> </tr> <tr> <td>ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">178,804</td> </tr> </tbody> </table>	資産		売掛金	2,010,752千円	前渡金	165,410	未収入金	180,190	その他流動資産	30,609	負債		支払手形	318,199千円	買掛金	4,193,527	未払金	119,178	被保証会社	金額 (千円)	鳥取オンキヨー(株)	999,240	オンキヨーエレクトロニクス(株)	504,300	ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.	178,804	<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,414,854千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">98,295</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">201,203</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,902</td> </tr> <tr> <td colspan="2">負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">328,939千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,542,303</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">224,093</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 20,731,600株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取オンキヨー(株)</td> <td style="text-align: right;">570,000</td> </tr> <tr> <td>オンキヨーエレクトロニクス(株)</td> <td style="text-align: right;">274,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産		売掛金	1,414,854千円	前渡金	98,295	未収入金	201,203	その他流動資産	63,902	負債		支払手形	328,939千円	買掛金	3,542,303	未払金	224,093	被保証会社	金額 (千円)	鳥取オンキヨー(株)	570,000	オンキヨーエレクトロニクス(株)	274,000
資産																																																			
売掛金	2,010,752千円																																																		
前渡金	165,410																																																		
未収入金	180,190																																																		
その他流動資産	30,609																																																		
負債																																																			
支払手形	318,199千円																																																		
買掛金	4,193,527																																																		
未払金	119,178																																																		
被保証会社	金額 (千円)																																																		
鳥取オンキヨー(株)	999,240																																																		
オンキヨーエレクトロニクス(株)	504,300																																																		
ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.	178,804																																																		
資産																																																			
売掛金	1,414,854千円																																																		
前渡金	98,295																																																		
未収入金	201,203																																																		
その他流動資産	63,902																																																		
負債																																																			
支払手形	328,939千円																																																		
買掛金	3,542,303																																																		
未払金	224,093																																																		
被保証会社	金額 (千円)																																																		
鳥取オンキヨー(株)	570,000																																																		
オンキヨーエレクトロニクス(株)	274,000																																																		

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>※5. 担保資産および担保対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,062,324千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td style="text-align: right;">3,635,467</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td style="text-align: right;">6,597,344</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,141,144千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">148,500千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,824,000</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td style="text-align: right;">10,654</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,220,900</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">3,913,096</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,117,150千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス㈱の土地 2,156,568千円および建物 271,011千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>※6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">△2,698,825千円</td></tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、土地再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	1,062,324千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	3,635,467	賃貸用土地	6,597,344	計	15,141,144千円	短期借入金	148,500千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,824,000	その他流動負債	10,654	長期借入金	8,220,900	長期預り保証金	3,913,096	計	14,117,150千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,698,825千円	<p>※5. 担保資産および担保対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,001,676千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td style="text-align: right;">2,679,742</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td style="text-align: right;">5,946,405</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,473,832千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,242,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,194,400</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">3,500,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,936,400千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス㈱の土地 2,156,568千円および建物243,804千円がオンキヨーリブ㈱の建物16,701千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>※6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">△2,748,956千円</td></tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、土地再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	1,001,676千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	2,679,742	賃貸用土地	5,946,405	計	13,473,832千円	1年以内返済予定の長期借入金	2,242,000千円	長期借入金	7,194,400	長期預り保証金	3,500,000	計	12,936,400千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,748,956千円
建物	1,062,324千円																																																
土地	3,846,009																																																
賃貸用建物	3,635,467																																																
賃貸用土地	6,597,344																																																
計	15,141,144千円																																																
短期借入金	148,500千円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	1,824,000																																																
その他流動負債	10,654																																																
長期借入金	8,220,900																																																
長期預り保証金	3,913,096																																																
計	14,117,150千円																																																
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,698,825千円																																																
建物	1,001,676千円																																																
土地	3,846,009																																																
賃貸用建物	2,679,742																																																
賃貸用土地	5,946,405																																																
計	13,473,832千円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	2,242,000千円																																																
長期借入金	7,194,400																																																
長期預り保証金	3,500,000																																																
計	12,936,400千円																																																
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,748,956千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																										
<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">17,043,263千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">27,750,071</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">607,376</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25,097千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">11,261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,358千円</td> </tr> </table> <p>※3. 設計費用等は、主としてグループ全体の製品の設計費用および品質保証費用であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">設計費用および品質保証費用</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">746,333千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53,655</td> </tr> <tr> <td>試作材料費</td> <td style="text-align: right;">263,979</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,813</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">54,853</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">491,694</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">550,292</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,237,622千円</td> </tr> </table> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は78%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">636,476千円</td> </tr> <tr> <td>発送荷造費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">546,683</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">907,177</td> </tr> <tr> <td>特許使用料</td> <td style="text-align: right;">908,190</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">887,726</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス費</td> <td style="text-align: right;">330,852</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">257,920</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,426,563</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,473</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">117,423</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">388,906</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,043</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費および設計費用等に含まれる研究開発費の総額は、1,975,688千円であります。</p>	売上高	17,043,263千円	仕入高	27,750,071	受取配当金	607,376	販売費及び一般管理費	25,097千円	雑損失	11,261	計	36,358千円	設計費用および品質保証費用		給与手当	746,333千円	退職給付費用	53,655	試作材料費	263,979	減価償却費	76,813	業務委託費	54,853	支払手数料	491,694	その他	550,292	計	2,237,622千円	広告宣伝費	636,476千円	発送荷造費及び保管料	546,683	販売促進費	907,177	特許使用料	908,190	販売手数料	887,726	アフターサービス費	330,852	製品保証引当金繰入額	257,920	給料手当	1,426,563	退職給付費用	84,473	減価償却費	117,423	研究開発費	388,906	貸倒引当金繰入額	5,043	<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,518,044千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">25,815,144</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">35,785</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">111,916千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,386千円</td> </tr> </table> <p>※3. 設計費用等は、主としてグループ全体の製品の設計費用および品質保証費用であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">設計費用および品質保証費用</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">859,507千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,582</td> </tr> <tr> <td>試作材料費</td> <td style="text-align: right;">269,240</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78,223</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">51,990</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">360,797</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">594,247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,271,588千円</td> </tr> </table> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は84%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">764,055千円</td> </tr> <tr> <td>発送荷造費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">536,684</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">939,331</td> </tr> <tr> <td>特許使用料</td> <td style="text-align: right;">797,304</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">759,345</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス費</td> <td style="text-align: right;">304,586</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">216,360</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,446,252</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,216</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">129,597</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">490,264</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費および設計費用等に含まれる研究開発費の総額は、2,329,878千円であります。</p>	売上高	15,518,044千円	仕入高	25,815,144	受取配当金	35,785	販売費及び一般管理費	111,916千円	雑損失	470	計	112,386千円	設計費用および品質保証費用		給与手当	859,507千円	退職給付費用	57,582	試作材料費	269,240	減価償却費	78,223	業務委託費	51,990	支払手数料	360,797	その他	594,247	計	2,271,588千円	広告宣伝費	764,055千円	発送荷造費及び保管料	536,684	販売促進費	939,331	特許使用料	797,304	販売手数料	759,345	アフターサービス費	304,586	製品保証引当金繰入額	216,360	給料手当	1,446,252	退職給付費用	87,216	減価償却費	129,597	研究開発費	490,264
売上高	17,043,263千円																																																																																																										
仕入高	27,750,071																																																																																																										
受取配当金	607,376																																																																																																										
販売費及び一般管理費	25,097千円																																																																																																										
雑損失	11,261																																																																																																										
計	36,358千円																																																																																																										
設計費用および品質保証費用																																																																																																											
給与手当	746,333千円																																																																																																										
退職給付費用	53,655																																																																																																										
試作材料費	263,979																																																																																																										
減価償却費	76,813																																																																																																										
業務委託費	54,853																																																																																																										
支払手数料	491,694																																																																																																										
その他	550,292																																																																																																										
計	2,237,622千円																																																																																																										
広告宣伝費	636,476千円																																																																																																										
発送荷造費及び保管料	546,683																																																																																																										
販売促進費	907,177																																																																																																										
特許使用料	908,190																																																																																																										
販売手数料	887,726																																																																																																										
アフターサービス費	330,852																																																																																																										
製品保証引当金繰入額	257,920																																																																																																										
給料手当	1,426,563																																																																																																										
退職給付費用	84,473																																																																																																										
減価償却費	117,423																																																																																																										
研究開発費	388,906																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	5,043																																																																																																										
売上高	15,518,044千円																																																																																																										
仕入高	25,815,144																																																																																																										
受取配当金	35,785																																																																																																										
販売費及び一般管理費	111,916千円																																																																																																										
雑損失	470																																																																																																										
計	112,386千円																																																																																																										
設計費用および品質保証費用																																																																																																											
給与手当	859,507千円																																																																																																										
退職給付費用	57,582																																																																																																										
試作材料費	269,240																																																																																																										
減価償却費	78,223																																																																																																										
業務委託費	51,990																																																																																																										
支払手数料	360,797																																																																																																										
その他	594,247																																																																																																										
計	2,271,588千円																																																																																																										
広告宣伝費	764,055千円																																																																																																										
発送荷造費及び保管料	536,684																																																																																																										
販売促進費	939,331																																																																																																										
特許使用料	797,304																																																																																																										
販売手数料	759,345																																																																																																										
アフターサービス費	304,586																																																																																																										
製品保証引当金繰入額	216,360																																																																																																										
給料手当	1,446,252																																																																																																										
退職給付費用	87,216																																																																																																										
減価償却費	129,597																																																																																																										
研究開発費	490,264																																																																																																										

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
※6. _____	※6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">301,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">238,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,052千円</td> </tr> </table>	建物	301,086千円	機械装置及び運搬具	6,865	工具器具備品	1,842	土地	238,260	計	548,052千円										
建物	301,086千円																				
機械装置及び運搬具	6,865																				
工具器具備品	1,842																				
土地	238,260																				
計	548,052千円																				
※7. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,733</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,562千円</td> </tr> </table>	建物	2,269千円	土地	2,559	その他	15,733	計	20,562千円	※7. _____												
建物	2,269千円																				
土地	2,559																				
その他	15,733																				
計	20,562千円																				
※8. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,939千円</td> </tr> </table>	建物	1,436千円	機械装置	2,373	工具器具備品	2,203	その他	2,926	計	8,939千円	※8. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,067千円</td> </tr> </table>	建物	173千円	機械装置	288	工具器具備品	9,195	その他	411	計	10,067千円
建物	1,436千円																				
機械装置	2,373																				
工具器具備品	2,203																				
その他	2,926																				
計	8,939千円																				
建物	173千円																				
機械装置	288																				
工具器具備品	9,195																				
その他	411																				
計	10,067千円																				

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,584</td> <td style="text-align: right;">6,536</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,959</td> <td style="text-align: right;">16,890</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,543</td> <td style="text-align: right;">23,426</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,584	6,536	1,047	工具器具備品	17,959	16,890	1,069	合計	25,543	23,426	2,116	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,189</td> <td style="text-align: right;">3,249</td> <td style="text-align: right;">2,940</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,072</td> <td style="text-align: right;">672</td> <td style="text-align: right;">8,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,261</td> <td style="text-align: right;">3,921</td> <td style="text-align: right;">11,340</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,189	3,249	2,940	工具器具備品	9,072	672	8,400	合計	15,261	3,921	11,340
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	7,584	6,536	1,047																														
工具器具備品	17,959	16,890	1,069																														
合計	25,543	23,426	2,116																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	6,189	3,249	2,940																														
工具器具備品	9,072	672	8,400																														
合計	15,261	3,921	11,340																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,116千円</td> </tr> </table>	1年内	1,851千円	1年超	265千円	合計	2,116千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,565千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,340千円</td> </tr> </table>	1年内	1,774千円	1年超	9,565千円	合計	11,340千円																				
1年内	1,851千円																																
1年超	265千円																																
合計	2,116千円																																
1年内	1,774千円																																
1年超	9,565千円																																
合計	11,340千円																																
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,832千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,832千円	減価償却費相当額	5,832千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,883千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,883千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,883千円	減価償却費相当額	2,883千円																								
支払リース料	5,832千円																																
減価償却費相当額	5,832千円																																
支払リース料	2,883千円																																
減価償却費相当額	2,883千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																

② 有価証券

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
製品保証引当金	104,973千円	88,058千円
未払賞与	74,215	70,355
未払事業税	38,529	4,884
その他	26,481	37,005
繰延税金資産（流動）計	244,200千円	200,303千円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	146,582千円	121,599千円
投資損失引当金	271,355	271,355
長期未払金	58,905	46,210
関係会社株式	261,667	261,667
投資有価証券	31,744	19,786
その他	37,340	100,407
繰延税金資産（固定）小計	807,596千円	821,028千円
評価性引当額	△94,209千円	△94,209千円
繰延税金資産（固定）合計	713,386千円	726,818千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久差異項目	3.2	△2.7
住民税均等割	2.3	△3.6
外国税額控除	△39.1	△7.6
法人税特別税額控除	△13.5	1.0
評価性引当額増減	15.4	—
その他	△1.0	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0%	29.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	468円48銭	1株当たり純資産額	441円90銭
1株当たり当期純利益	27円20銭	1株当たり当期純損失	△12円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26円77銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	461円93銭		
1株当たり純利益金額	29円84銭		
潜在株式調整後1株当たり純利益	29円11銭		

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	561,490	△257,307
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	561,490	△257,307
期中平均株式数 (千株)	20,637	20,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	331	—
(うち新株予約権)	(331)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 (ストックオプション) 普通株式880,000株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 (ストックオプション) 普通株式880,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

8. 役員の異動

新任取締役候補（平成18年6月22日選任予定）

取締役 大拙 宗徳（現 事業開発本部長）

以 上